

事業の基礎情報

実施主体	株式会社NTTドコモ
事業実施地域	横浜市青葉区
共創の類型	(官民共創) ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	(医療・介護・福祉) ・ (こども・子育て) ・ 教育・スポーツ・文化 ・ (商業・農業) ・ 宅配・物流 (エネルギー・環境) ・ (地域・移住) ・ 金融・保険 ・ (観光・まちづくり) ・ その他 ()
共創パートナー	横浜市、神奈川都市交通株式会社、東急バス株式会社、株式会社EPARK、東急株式会社
運行形態	乗合型AIオンデマンド交通
運行主体	神奈川都市交通株式会社、東急バス株式会社

取組の概要

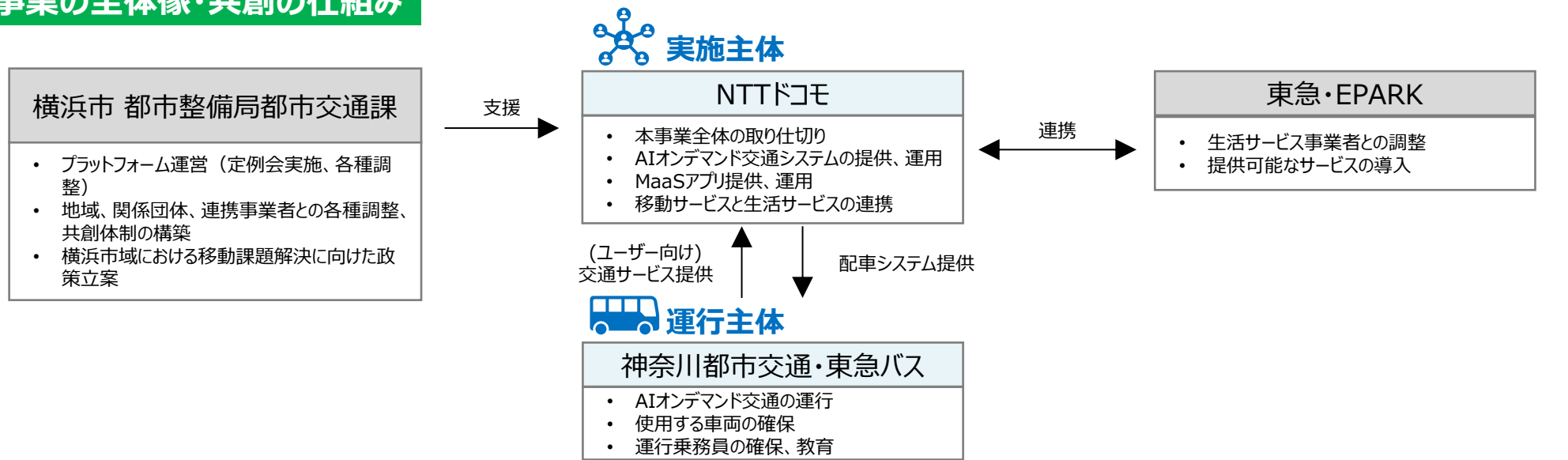
(現状の地域課題と事業目的)

青葉区は地形的な理由からマイカーや公共交通への依存度が高い地域である。一方で、コロナ禍の影響から公共交通の利便性が低下してきている。こういった地域の問題解決に向けて、移動サービス（AIオンデマンド交通）と生活サービス(商業施設、医療関係施設等)を連携させた、利便性が高い交通サービスを提供する。地域の移動利便性の向上・地域活性化を図るとともに、運賃収入に加えて生活サービス事業者から得る協賛金も活用した「持続可能な公共交通の事業モデル実現・社会実装」に向けた検証を行う。

(事業の概要)

青葉区ではR4年度から、住民と協議を重ねながらAIオンデマンド交通の実証実験を行っている。これまでの実証実験で生じた課題のひとつに、1回分の運賃が無料となる「交通チケット」が紙で発行されていたことで、オペレーションコストが増大していた。そこで、本事業ではMaaSアプリを提供し、その中で交通チケットの電子化や利便性向上施策（運賃の支払い方法の改善、連携サービスの拡充など）を実施し、より付加価値の高いサービスを提供する。その他、運行エリアや連携先の事業者の見直しも行い、事業目的の達成をめざす。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

- NTTドコモ：本事業全体の取り仕切り、AIオンデマンド交通システムとMaaSアプリの提供・運用、移動・生活サービスの連携
- 横浜市：実証実験実施にあたっての総合調整（プラットフォーム運営、住民説明、地域公共施設との連携、法令面での調整等）
- 東急、EPARK：生活サービス事業者との調整、提供可能なサービスの導入
- 神奈川都市交通、東急バス：AIオンデマンド交通の運行、使用する車両の確保、運行乗務員の確保・教育

(実証事業により見込まれる効果)

- 地域内の移動総量の向上（AIオンデマンド交通の利用者目標：平均60名/日・台）。
- 外出頻度向上による施設来訪者数の増加（連携施設での消費による経済効果1,000万円）
- サービス満足度の向上（R5年度比。アンケートにより取得）

取組の詳細

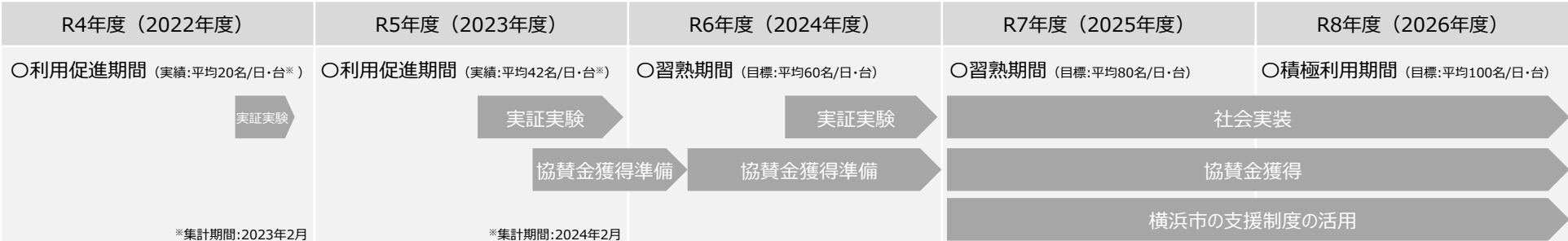
(事業実施手順・スケジュール)

R5年度に実施した実証実験の検証結果も踏まえて、R6年9月の実証実験開始に向けて各社準備を進める。R6年度の実証実験は2月中旬まで実施予定。



(補助事業実施後の予定)

AIオンデマンド交通のR7年度からの社会実装をめざして、持続可能な事業モデルの実現性検証や磨き上げを行う。



※集計期間:2023年2月

※集計期間:2024年2月